

Evaluation of JPF-funded projects in South Sudan

“Promotion of peaceful coexistence with the host community through collaborative activities and community-based protection at IDP camps in Juba, Central Equatoria State” implemented by REALs

“WASH Provision for IDPs in Central Equatoria State” Implemented by PWJ

FINAL EVALUATION REPORT



2023年2月



要旨

本評価の目的は、ジャパン・プラットフォーム(JPF)の資金によるジュバの2件のプロジェクトを、経済協力開発機構開発援助委員会(OECD DAC)の評価基準と人道援助の必須基準(CHS)に沿って評価し、各実施団体と JPF のプログラム戦略に対して提言と教訓を引き出すことである。具体的には、1) 対象住民の新たに見出されたニーズが、時宜を得て、また他との調整が取れた形で、どの程度対応されたかを評価すること、2) 2つのプロジェクトの長期的な結果(意図されたもの、意図されていなかったもの)を評価すること、3) それらの結果に寄与した要因と制約となった要因を分析すること、4) 現地化アジェンダとの実際の及び潜在的な整合性を見出し、評価から教訓を引き出すことである。

評価対象となった2件のプロジェクトは、1) Reach Alternatives (REALs) が実施した「中央エクアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプとホストコミュニティにおける共同作業を通じた平和的共存の促進と保護事業」、2) Peace Winds Japan (PWJ) が実施した「中央エクアトリア州における国内避難民への給水衛生支援」である。前者は紛争と性的・ジェンダーに基づく暴力(SGBV)に対処し、後者は中央エクアトリア州(CES)の IDP キャンプにおける水・衛生(WASH)に対処した。REALs プロジェクトでは、紛争分析、ジェンダーと脆弱性の分析、紛争や性的・SGBV に対する心理社会的な状態、態度、行動変容、紛争の緩和、調停、解決のメカニズムと保護システムを中心に評価を行った。PWJ プロジェクトでは、ジェンダーと脆弱性の分析、WASH 施設とサービスの管理、WASH サービスを提供する現地の能力とシステムの評価に重点が置かれた。さらに、両プロジェクトがどの程度現地化アジェンダと整合的であるかも評価された。

REALs プロジェクトは、4つの IDP キャンプ(グンボ、マハド、ウェイ・ステーション、マンガテン)で実施された。だが、評価データの収集は、マンガテンとグンボの IDP キャンプのみで行われた。他方、PWJ プロジェクトは、優先度の高い IDP の WASH ニーズに対応すべく、3つの IDP キャンプ(ドン・ボスコ、マハド、ジュバ)で異なるフェーズを通して実施されてきた。本評価では、ドンボスコとジュバ IDP キャンプのみからデータを収集した。マハドとウェイ・ステーション IDP キャンプは、データ収集時の安全状況の懸念のため、評価対象とはならなかった。

エビデンスに基づく評価と実施可能な提言を提供するために、両プロジェクトについて質的および量的データの両方を収集した(REALs については 2022 年 9 月 27 日~10 月 10 日、PWJ については 2022 年 10 月 3 日~7 日に実施)。Key Informant Interviews(KII)、Life History Interviews(LHI)および Focus Group Discussions(FGDs)を用いて定性的データを収集し、合計 70 の KII(REALs プロジェクト 47、PWJ プロジェクト 23)、3 つの LHI (REALs プロジェクト 3)、9 の FGDs (REALs プロジェクト 3、PWJ プロジェクト 6)を通して異なるターゲット群からデータを得た。計 96 名の回答者に質問を行い、定量的データを得た(REALs は 32 名、PWJ は 64 名)。さらに、現地観測を評価研究の一部として適用した。我々の研究チームは、Archive for Technology, Lifeworld and Everyday Language.text interportation (ATLAS.ti) version 9 の支援を得て、KII, LHIs, FGDs を通じて集められたデータを、テーマ分析を用いて要約した。定量データの分析には、STATA ソフトウェアと Microsoft Excel を使用した。適切な記述統計量を算出し、集計し、比較した。様々な種類のチャートおよびグラフを用いて、記述的結果を提示した。

REALs プロジェクト評価の要点

評価の結果、REALs による介入は、マンガテンとグンボ IDP キャンプの紛争の頻度、発生率、激しさを減少させたことが示された。REALs プロジェクト以前は、個人の判断で紛争を処理するのに使われた長老や宗教指導者を除いて、事前に確立された紛争管理の方法はなかった。REALs の介入は、既存のコミュニティ・リーダー(CL)の能力を構築し、新たに導入され訓練されたユース・リーダー (YL)と連携させ、協調して紛争を管理した。REALs プロジェクトは、コンフリクトマッピングと効果的なコミュニケーションにおける CL の能力を開発し、紛争管理の改善をもたらしたことが分かった。さらに、REALs プロジェクトによる紛争管理に YL を関与させることで、CL と YL の関係が強化され、かつてほとんどの紛争に関与していた若者の行動に変化が生じた。

マンガテン IDP キャンプでは、IDP とホスト・コミュニティ(HC)の間の紛争の主な原因となっていた公衆衛生問題の解決を図る目的で共同作業が導入された。コミュニティ・フォーカル・パーソン(CFP)は、共同作業に住民を動員する責任を負い、共同作業によって衛生問題を防ぎ、IDP と HC との良好な関係をもたらした。調査の結果、共同作業に参加した人の間では、参加しなかった人の間でよりも、IDP と HC との関係が強いと感じていた。また、最も一般的な紛争のタイプは、WASH 問題をめぐる紛争から家族紛争へと移行した。この変化は、衛生問題をめぐる紛争を防いだ共同作業に起因している。また、この共同作業を契機に、コミュニティ・レベルの関係者は、自発的に、サッカーゲームや伝統的なダンス・イベントなど、それまで行われなかった他の共同の活動を行うようになった。

ゲンボ IDP キャンプでは、SGBV の予防、心理社会的支援(PSS)の提供、早期警報・早期対応(EWER)を通じた紛争の予防と緩和という点で成果があった。SGBV 予防に関しては、REALs の介入により SGBV の件数が減少し、IDP コミュニティにおいて SGBV を通報する行動が強化された。この変化に寄与した主な要因は、コミュニティへの啓発活動、通報制度、SGBV サービスへのアクセス、コミュニティ・ワーカー(CW)、CL およびリファール先のその他のサービス提供者間の連携調整および強化された保護環境であった。REALs プロジェクトでは、CWs が主に SGBV サバイバーを見出し、PSS を提供する責任を負った。また、プロジェクトは、SGBV のケース・マネジメントと PSS について、CW と CL を訓練した。SGBV サバイバーの心理社会的回復の改善に寄与した要因には、カウンセリング、リファール、地域社会の意識変容および家族による支援が含まれた。紛争管理に関しては、このプロジェクトは、ベースラインと比較して、民族間の紛争や食料・援助の配分をめぐる紛争を減少させるのに効果的であったが、水へのアクセスをめぐる紛争は増加し、家族紛争も同じ程度続いた。REALs プロジェクトによって導入された早期警戒モニタリング指標は、コミュニティ・レベルの関係者が、紛争が発生する可能性を見出し、紛争発生前に即座に紛争を抑制する措置をとるうえで役立った。部族紛争は、SGBV と比較して発見が容易であった。IDP の間で紛争が発生した場合、紛争解決メカニズムとして、CL、YL、CFP が仲介する紛争当事者間の対話が行われた。しかし、IDP と HC との間で紛争が発生した場合、警察の関与も必要となり、対応が困難になった。紛争がしばしば SGBV を引き起こし、逆も同様であることから、紛争管理を行う CL および YL は、SGBV サバイバーに PSS を提供する CW と共に対応にあたった。紛争や SGBV への対応メカニズムが同時に起動する時、CW、CL、警察が紛争解決に関与した。

現地化アジェンダに沿って、REALs は南スーダン政府の教育・ジェンダー・社会福祉省、特にジェンダー担当部署と緊密な協力関係を維持してきた。同省は、ソーシャル・ワーカーの派遣、コミュニティに伝えるべきメッセージに関する専門的助言、州内でのオペレーションのための安全確保などを通して、プロジェクトに関与した。REALs の下で働いていたソーシャル・ワーカーは、省の代表者でもあった。ゲンボ IDP キャンプのコミュニティ・レベルの関係者の中には、長期間、REALs プロジェクトに携わってきた人員もいた。彼らはさまざまな研修を経て、実践上成熟し、REALs プロジェクト終了後も自らの役割を継続していくことができると自己効力感を強く持っていた。しかし、マンガテン IDP キャンプのコミュニティ・レベルの関係者は、REALs プロジェクトが終了すれば、その役割を継続する意思はないと話した。

PWJ プロジェクト評価の要点

女性、男性、および特別なニーズを持って生活する人々(PSN)とのフォーカス・グループ・ディスカッションによれば、WASH に関する IDP コミュニティの優先的ニーズは、トイレ、水、廃棄物管理であった。このうち、IDP コミュニティの最優先ニーズは、給水、トイレ、廃棄物管理であると特定された。これは特に、ドン・ボスコ IDP キャンプよりもジュバ IDP キャンプで示された。郡担当部署及び WASH クラスターのコーディネーターへの聞き取りによっても、PWJ プロジェクトによる対象地域の選定は、コミュニティの優先的ニーズに合致するものであることが確認された。

本プロジェクトは、すべての面で、ジュバ IDP キャンプよりもドンボスコ IDP キャンプにおいて大きな成果を得た。このプロジェクトは、ジュバ IDP キャンプよりもドンボスコ IDP キャンプの住民に対して比較的大きな規模で実施され、後者のキャンプでは本格的な活動が展開されたが、前者では資金的制約のため、いくつかの主要な活動が欠けていた。ドンボスコ IDP キャンプでは、集水域人口に対する給水量が比較的考慮さ

れたが、ジュバ IDP キャンプではそのようなつり合いが取れなかった。このプロジェクトでは、両キャンプにおいて浴場とトイレが修復されたが、その利用と管理が確保できたのは、コミュニティ衛生普及員(CHP)による啓発活動が行われ、トイレの汲み取りと廃棄物管理サービスが提供されたドンボスコ IDP キャンプのみだった。このような補完的な活動がなかったため、ジュバ IDP キャンプにおいて、ハンドポンプ、浴場、トイレの修復は、ドンボスコのようにアクセスと利用の向上にはつながらなかった。この点に関して、PWJ は、このキャンプでは、WASH 施設やサービスを必要とするより多くの人口に比して、資源の制約があると説明した。

全体的に両キャンプにおける水へのアクセスは改善されたが、その度合いや側面は一樣ではなかった。ドンボスコ IDP キャンプでは、以前と比べて利用可能な水量が改善されたが、ジュバ文民保護区域 3(POC3)IDP キャンプでは、ハンドポンプ当たりの利用者数が増加したため、引き続き課題があった。とはいえ、人口移動の影響もあり、給水ポンプの復旧後も、両キャンプにおいて1ポンプ当たりの利用者数 500 人という基準を満たさなかった。ドンボスコ IDP キャンプでは、4 台の手動ポンプのうち 3 台がプロジェクトの現行フェーズまでに修復され、すべての手動ポンプが良好な状態で機能していた。給水衛生委員会(WUC)によると、キャンプでは 2,800 人以上がハンドポンプを使用しており、給水基準に鑑みると IDP コミュニティの 71.4%(すなわち、2,000/2,800 人)のニーズを満たしたに過ぎないことになる。ジュバ(POC 3)IDP キャンプでは、PWJ は約 3,000 人の利用人口がある 3 つの集水域において 3 つのハンドポンプを修復した。これは、IDP コミュニティの 50%(すなわち、1,500/3,000)のニーズに対応するためのものにすぎなかった。その結果、ドンボスコでは、PWJ によって修復されたハンドポンプから 30 分以内に水を取ることができると回答した水利用者の比率は 87.5%(42/48)と高かった一方、ジュバ(POC 3)IDP キャンプではその比率は 54.5%(6/11)に過ぎなかった。給水量の不足、給水を待つ列の長さのため、ジュバ(POC 3)IDP キャンプで PWJ が修復したハンドポンプを利用していた回答者は 73.3%(11/15)のみであった。他方、水質は両キャンプの水利用者(ドンボスコ 72.9%(35/48)およびジュバ(POC 3)IDP キャンプ 72.8%(8/11))によってほぼ同等に許容レベルまたは、良好と評価された。以上をまとめると、PWJ はドンボスコ IDP キャンプでは給水量および水質に関するスフィア基準の達成に貢献したが、ジュバ(POC 3)IDP キャンプでは給水基準の達成には至らなかった。

両キャンプにおいて、PWJ が再建/修理した入浴施設やトイレは、ハンドポンプほど広く使用されていなかった。全体では、71.1%(42/59)の住民が浴場を利用しており、ドンボスコでは 76.1%(35/46)、ジュバ(POC 3)IDP キャンプでは 53.8%(7/13)と大きな格差があった。浴場の利用については、男女間で著しい格差があり、男性の 12.5%(1/8)に対して女性の 26.3%(10/38)が浴場を利用していなかった。浴場を利用しない理由としては、安全性の欠如(ドアなし、ロックなし)、不潔・不衛生であることなどが挙げられる。ドンボスコ IDP キャンプではプライバシーの欠如も理由として挙げられたが、ジュバ(POC 3)IDP キャンプでは、当該地域の利用人口に比して利用可能な浴場の数が限られていたことが浴場利用者の割合が低かった原因だった。合計すると、80%(46/60)が PWJ によって再建されたトイレ施設を使用しており、また、ドンボスコでは 91.7%(44/48)、ジュバ(POC 3)IDP キャンプでは 33.3%(4/12)と両キャンプ間の利用者割合に大きな格差があった。ジュバ(POC 3)IDP キャンプにおけるトイレ施設の利用者の割合が低かったのは、衛生啓発活動及び定期的なトイレ汲み取りサービスがなく、清潔さが維持されず、トイレがすぐに満杯になったためである。PWJ は、ドンボスコ IDP キャンプで排泄物管理(トイレへのアクセスとトイレの利用)のスフィア基準達成に貢献したが、ジュバ IDP キャンプでは達成できなかった(すなわち、50%の世帯に対してのみトイレへのアクセスを改善した)。どちらの IDP キャンプでも、トイレを使用していない利用者は、屋外排泄を行っていることが分かった。

ドンボスコ IDP キャンプでは、個人的な衛生習慣、公共衛生、適切な廃棄物処理、トイレ使用に関する人々の行動変化が観察され、定量的調査及び IDP 代表者とコミュニティ衛生普及員(CHP)とのインタビュー(KII)によっても確認された。しかし、衛生啓発活動のメッセージを受け取ったのは女性の 67.6%(23/34)のみだったことから、女性に対する CHP のアウトリーチを強化する余地があった。他方、CHP は、屋外排泄と廃棄物処理に関するメッセージをコミュニティに浸透させることを困難に感じていた。また、

調査結果から、手洗いは一般的に行われているが、食後や食前、乳幼児の排泄物を処理した後、乳児のお尻をふき取った後、授乳前など、重要なタイミングでは行われないことがあることも示された。

IDP キャンプにおける PWJ による WASH の施設やサービスの提供は、女性、子ども、特別なニーズを持つ人々 (PSN)、新規避難民、高齢者などの脆弱層に便益をもたらした。¹ WUC によるハンドポンプの管理は、紛争の発生率低下、公共衛生、単純な損傷の修繕に寄与した。ドンボスコ IDP キャンプでは、WUC はまた、水をめぐる紛争の管理に関する REALs の訓練を受けた CL によって支えられた。さらに、WUC は、ハンドポンプを守るためにその周りにフェンスを自発的に建設した。このような保全策は、ジュバ (POC 3) キャンプを含む他の WUC にも導入することが強く推奨される。しかし、WUC は、コミュニティを動員して設備維持費を賄うことは困難であると感じていた。浴場の管理は、WUC が責任をもち、CHP や CL のような他のコミュニティ・レベルの関係者と協力して行うことになっている。ジュバ (POC1 & POC3) IDP キャンプに CHP が配置されなかったことは、このキャンプにおいて新たに再建されたトイレの大部分が満杯になり、衛生状態が悪くなるなど、トイレの管理体制を弱体化する結果となった。

プロジェクトの意図した成果に加えて、主な情報提供者とのインタビューは、プロジェクトの意図しないプラスの影響を示した。これには、女子の就学率の向上、若者のエンパワメント、SGBV の発生率の低下などが含まれる。PWJ プロジェクトはまた、プロジェクトの実施と意思決定にコミュニティ及びその関係者を関与させ、現地化アジェンダとの整合性を確保した。しかし、プロジェクトの成果を引き継ぎ、継続するためには現地の能力とシステムにまだギャップがある。さらに、単年度の助成金スキームは、REALs と PWJ の両プロジェクトが長期戦略をとる上で妨げとなった。能力育成には一貫した長期的な支援が必要であり、単年度助成金スキームはこの目的には適していない。事業の間のギャップ期間に、プロジェクトの主要な関係者の中には、村に戻る、または別の事業実施団体の事業に関与する者もいた。その結果、JPF の助成団体にとっては、これらの育成された関係者を継続的に事業に関与させることが困難となった。

この評価結果に基づき、以下の主要な提言が JPF、実施団体、パートナーに送られる。

JPF への主な提言

- JPF が複数年の助成金スキームを実施することは、プロジェクト対象地域において IDP コミュニティのニーズに対応する上で、PWJ および REALs プロジェクトの現地化アジェンダと長期戦略を支援することとなり、有用である。さらに、複数年の助成金スキームは、プロジェクトの長期的なインパクト達成に寄与する可能性を孕む。
- また、JPF が実施機関 (REALs と PWJ) にたいして、現地関係者の能力育成を目的とした資金提供のスキームを構築することも推奨されている。それは、プロジェクトの持続可能性を高めることに繋がる。

REALs と PWJ への主な提言

- 2つのプロジェクト (REALs と PWJ) の接点は、REALs によって訓練された CL が WUC と協力して給水施設で発生する紛争の管理にあたったことにあった。このように、我々は、REALs と PWJ のチームに対して、プロジェクトの重複を避けつつ、その相乗効果を高めるように事業計画を立案するよう奨励する。

REALs に対する主な提言

¹ PSN や障害者には、長期にわたる身体的、精神的、知的、感覚的障害があり、様々な障壁との相互作用が他者と平等に社会への完全かつ効果的な参画を妨げる可能性のある者が含まれる (国連障害者権利条約 (CRPD)、2006 年、<http://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/convtexte.htm>)。

- マンガテン IDP キャンプでは、REALs は家族紛争の予防を重視すべきである。また、グンボ IDP キャンプのコミュニティ・レベルの関係者に対する能力育成アプローチ(EWER、SGBV、PSS など)をマンガテン IDP キャンプでも実施することが推奨される。
- 事例の守秘義務が完全に徹底されるまで倫理規定に関するコミュニティ・レベルの関係者への継続的な研修が必要である。SGBV サバイバーを対象に、前向きなマインド、心理社会的レジリエンスのスキル、人格開発、明確に意思を伝えるスキルに関する研修を強化する必要がある。さらに、IDP キャンプにおける紛争管理を強化するため、警察官の能力を育成することを勧告する。
- 教育・ジェンダー・社会福祉省との良好なパートナーシップは、紛争解決や加害者に対する法的制裁について、法務省のような他の関係省庁にも拡大されるべきである。

PWJ への主な提言

- ジュバ IDP キャンプでは、ドンボスコ IDP キャンプと比較して、プロジェクトの成果は比較的低かった。これは、2つのキャンプの間で、プロジェクトに含まれた活動内容の違いを反映している。両キャンプの比較から導き出される教訓は 2 つある。一つは、プロジェクトが相互に関連する要因に対応する相互補完的な活動を含むデザインとなっている場合には、プロジェクトの効果が高まるということである。第二に、特に資金に制約がある場合には、費用対効果に鑑みて活動を絞り、優先順位をつけることが重要である。
- トイレの技術的設計は、外部支援の必要性を最小限に抑え、コミュニティ・レベルで自主的に利用、維持し続けられるよう、単純かつ管理可能なものとするべきである。さらに、WASH クラスターのタスクフォースによれば、トラックを使ったトイレの汲み取りサービスは持続可能な選択肢ではない。したがって、バイオガスやコンポスト化トイレ(例えば、学校園芸用)のような、より実現性が高く、持続可能で、グリーンなエネルギー技術を考慮することが推奨される。
- 紛争を減少させ、WASH 施設への公平なアクセスを確保するための措置は、極めて重要である。そのためには、HC、女性、PSN、高齢者、新規避難民など、コミュニティの様々な人々の積極的な関与と合意形成が重要である。このように、PWJ は、様々なグループのニーズを反映したコミュニティ規約の策定に向けてコミュニティの参加を促し、機会を創出することにより、紛争を減少させ、WASH 施設への公平なアクセスを確保するよう努めるべきである。
- IDP キャンプにおける固形廃棄物のより良い管理のためには、WASH クラスターのタスクフォースの勧告の採用が重要である。これには、サイト内の廃棄物管理ゾーンの設置、埋め立て可能な廃棄物や焼却可能な廃棄物の簡易な分別システムの設置などが含まれる。また、中央処分場に輸送される廃棄物の量を減らすために、生ごみを収集する家庭用廃棄物ピットを設置することも検討するとよい。
- 郡 WASH 担当部署の能力育成及び当該部署職員のプロジェクト実施への関与は、持続可能性を確保するための効果的で代替的なアプローチとして推奨される。

WASH クラスターのコーディネーションに関する提言

- WASH クラスターのタスクフォースが推奨する浴場やトイレの仕様は一時的なもので、長くは続かない(浴場では 1~1.5 年、トイレでは 9 ヶ月~1 年)。このように、IDP キャンプの衛生状態を改善するためには浴場やトイレが重要であることを考慮すると、WASH クラスターは、これらの施設の耐用年数を延長するためにこれらの設備の仕様を見直すことを検討すべきである。